

# 全国自治体ICTサミット2012～3.11後の自治体ネットワーキング～

日時：2012年11月22日（木）  
場所：東京ミッドタウン カンファレンス

## 次 第

1. 開会あいさつ（12:00～12:05） 國領 二郎（慶應義塾大学）

2. 東日本大震災における後方支援を振り返って（12:05～12:15）  
本田 敏秋 氏（遠野市長）

東日本大震災で遠野市が担った後方支援の役割についての振り返りと、  
自治体連携がいかに重要であるかに関する問題提起。

3. 3.11後の自治体ネットワーキングに関する問題提起（12:15～12:20）  
櫻井 美穂子（慶應義塾大学）

東日本大震災における自治体 ICT の状況及びさまざまな分野における  
自治体 ICT ネットワーキングに関する研究成果発表。

4. 登壇首長によるディスカッション（12:20～12:50）

参加首長による議論（ICT と自治体連携に関し）

5. 教務支援システム「あいシステム」の開発について（12:50～13:00）  
堀内 茂 氏（富士吉田市長）

現在「自治体 ICT プロジェクト」で開発を進めている  
教務支援システムについての紹介。

※当システムは、他自治体との共同利用を目指しています。

6. 引き続き 登壇首長によるディスカッション（13:00～13:20）

参加首長による議論（ICT と自治体連携に関し）

7. まとめと自治体 ICT プロジェクトの活動報告（13:20～13:30）

## 自治体 ICT プロジェクトについて

### 【目的】

全国の基礎自治体の首長が集まり、地域の課題解決における ICT の利活用に関し情報交換や意見表明をすること。

### 【活動の 3 つの柱】

- ① **全国自治体 ICT サミット**：ICT 利活用に関する自治体首長による議論・情報発信の場
- ② **定例会**：最新トピックに合わせたゲスト（自治体職員）講演、参加自治体の事務担当者による分科会開催（年 6 回程度）
- ③ **視察**：個別テーマに沿った先進事例への視察（2011 年度は災害時の ICT 活用について兵庫県西宮市、2012 年度は健康福祉における ICT 利活用に関し岩手県遠野市を視察）

### 【参加会員】

（30 自治体）ニセコ町、遠野市、多賀城市、登米市、横手市、会津坂下町、高萩市、取手市、つくば市、足利市、小鹿野町、杉並区、荒川区、多摩市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、小松市、加賀市、富士吉田市、白川町、松阪市、河南町、広島市、美馬市、仁淀川町、玄海町、小国町、豊後大野市、鹿児島市

（7 企業 1 団体）株式会社日立製作所、ヤフー株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社、日本マイクロソフト株式会社、株式会社 NTT データ、日本アイ・ビー・エム株式会社、一般財団法人全国地域情報化推進協会

### 【2012 年度各分科会活動と今後の方向性】

#### ◇ 防災・災害分科会

災害発生時に ICT 分野の支援が円滑に行われるように、自治体・企業間での協定締結を検討している。具体的な支援内容の掘り下げのため、プロジェクト参加自治体へのアンケート調査を実施した。加えて、ICT-BCP の策定支援を目指している。※別添資料参照

#### ◇ 情報発信分科会

災害時の自治体情報収集・発信を円滑にするためのツールづくりを検討している。平時からの利用が有効だと考えられるため、地図情報を活用し、平時・有事いずれでも利用できる新しいソリューションの構築を目指している。

#### ◇ 教育分科会

教室での ICT 利活用の先進事例としてつくば市への視察を実施。富士吉田市における教務支援システム「あいシステム」の開発・運用と、他自治体との共同利用を目指している。

#### ◇ 産業観光活性化分科会

地域産品販売手法としてのオンラインショッピングモールに着目し、行政の関わり方について事例分析を行い、結果を運用ハンドブックにまとめた。※別添資料参照

→詳細は、慶應義塾大学 SFC 研究所 地域情報化研究コンソーシアム「自治体 ICT プロジェクト」ウェブサイト<<http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/>>へ。

## 災害時における ICT 分野の自治体間相互応援協定

### 締結に向けて

#### 目的

災害発生時に行政活動の基盤である IT インフラを守り、住民の命を守るための災害対応業務や、生活支援のための自治体業務を迅速に行うための支援に関する協定を、自治体間で締結すること。

#### 協定の体制

首長により締結、ICT 部門および防災部門が主体となり平時の活動を行う。

#### 協定の基本方針

- ・ ICT に特化した、グループによる相互支援。
- ・ ICT 部門と防災部門の連携強化。
- ・ 臨機応変な支援を可能とする支援体制の構築。
- ・ 協定締結自治体間における普段からの交流を重視（支援の提供・受け入れに必要な準備の整備）。
- ・ 外部事業者との協力関係構築、積極的な情報交換の実施。

#### 活動スケジュール（案）

**2013 年前半** コンソーシアム内の協定参加を希望する自治体で準備会立ち上げ

**2013 年 10 月** 首長サミット コンソーシアム外の自治体に参加呼びかけ

**2014 年** 協定発効

#### 平常時の準備

- ・ 災害時および平常時の連絡手段の維持管理。
- ・ 定期研修の開催。年に 1 回程度担当者が集まり、各自治体の状況に関する情報交換、共通課題についての意見交換、新規参加自治体・配置転換後担当者向け研修等を実施。
- ・ 定期的な災害対応訓練の実施。
- ・ 事業継続計画（BCP）の策定と、災害時に支援・支援受け入れを行うための体制整備。

#### 災害時の活動内容例

- ・ 支援の詳細は、災害発生時に参加自治体間で協議し決定。

- ・ あらかじめ想定している支援内容は、短期・長期の人的支援、資機材の貸し出し・提供等。

### 参加自治体の義務と活動

- ・ 協定担当者の任命（防災担当部署と情報担当部署の2名以上）。
- ・ 協定参加団体との連絡手順等を含む、最低限の BCP の策定と定期的改訂。
- ・ 支援検討時に参考とするシステム・ネットワークの構成、機材リスト等の資料作成・共有・定期的改訂（改訂は年1回以上、関係者は NDA〈秘密保持契約〉を結ぶ）。
- ・ 定期研修への担当者の参加。
- ・ 災害時に希望する可能性のある支援内容の策定と共有。
- ・ 支援を受ける際の受け入れ体制づくり（支援手順の明示、ゲスト ID などの準備を含む）。

### 業務継続計画（BCP）の策定

ICT のインフラは行政活動の基盤であり、これに障害が生じると、多くの業務が影響を受け、住民の生命・財産や行政サービスが損なわれる可能性があります。従って、災害発生時にもできるだけインフラサービスを継続し、もし被害を受けた場合には速やかに復旧するための計画と準備が必要です。これが ICT-BCP です。

現在、東日本大震災を受けて、多くの自治体で地域防災計画の見直しを進めていますが、ICT-BCP は地域防災計画と密接な関係があります。この見直しと同時に ICT-BCP の検討を進めればより効果的です。

協定参加自治体は、支援をスムーズに受け入れられるようにするため、最低限の BCP を策定して支援受け入れの手順について検討することになります。

また、防災・災害 WG では、コンソーシアムに参加するすべての自治体の ICT-BCP 策定を目標とし、策定のための後押しと支援をしていく予定です。

## 自治体 ICT 部門災害対応準備状況調査

### 調査結果について

慶應義塾大学 SFC 研究所  
自治体 ICT プロジェクト  
防災・災害分科会

#### 1. 調査の目的

自治体 ICT プロジェクト防災・災害分科会で、災害時の相互支援協定や BCP 策定支援などについて検討を進める上で参考とするため、プロジェクト参加自治体の ICT 部門における、災害対応への準備状況の現状を把握する。

#### 2. 調査方法

実施主体：地域情報化研究コンソーシアム 自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

調査対象：自治体 ICT プロジェクト参加自治体（30 団体、うち有効回答 19）

実施時期：2012 年 8 月 20 日～8 月 31 日

調査方法：電子メールにより調査票を配布・回収

#### 3. 調査結果の概要

回答自治体の半数以上が、次の項目に当てはまる結果となった。

- ・サーバラックの免震措置をしていない（庁舎内にサーバ室設置の場合）。
- ・災害時のリスクを想定していない。
- ・全庁的データバックアップを決めていない。
- ・（ICT 部門における緊急時の）かけつけ要員に関する詳細を定めていない。
- ・執務室が被災した場合の作業場所や代替機器の準備をしていない。
- ・外部事業者と災害時の行動に関する契約を締結していない。
- ・災害発生後の、初動や復旧優先システムの詳細を決めていない。
- ・ICT-BCP を策定していない。

以下は、「ICT 部門の構成等について」「ICT 部門における災害準備対応状況について」「外部事業者との関係について」「災害時の初動の取り決め等について」「ICT-BCP の策定について」の 5 つの項目に関する回答の傾向となる。

なお、質問によっては、自治体の規模によって回答の傾向が異なるため、回答自治体を小規模自治体（人口 10 万人未満、9 団体）と大規模自治体（人口 10 万人以上、10 団体）に分けた上での集計も行った。

## 3-1 ICT 部門について

### 3-1-1 ICT 部門の規模

常駐 SE、オペレータを含む ICT 部門の人数は、1 名から 37 名であり、一般に人口規模の大きい自治体ほど人数も多い傾向があった。平均人数は 13.2 人、最頻値は 11 人だった。

### 3-1-2 ICT 部門が責任を持つ情報システムおよびインフラの範囲

基幹系システム、情報系システム、ネットワーク、共有ファイルサーバ、PC 等機器管理に責任を持つ自治体が多い。自治体によっては、基幹システムのうち、福祉や戸籍のシステムは原課が責任を持っているケースもあった。ホームページの管理は ICT 部門が担当していない自治体が多かった。

### 3-1-3 情報システムのサーバ設置場所

データセンターと庁舎内サーバ室を、システムの構成により使い分けている自治体が多かった。

### 3-1-4 サーバ設置場所の耐震対策（庁舎内にサーバを設置している場合のみ）

庁舎の免震措置は、5 つの自治体で行われていた。11 つの自治体では行われていなかった。サーバラックの免震装置も、同様に実施していたのが 6 団体、実施していなかったのが 10 団体となり、実施していない自治体の実施自治体の数を上回った。逆に、機器落下・転倒防止装置の設置自治体は落下防止措置が 12 の自治体で、転倒防止措置が 14 の自治体で行われていた。

### 3-1-5 主な情報システムのベンダー

情報システムのベンダーは、住基・税・福祉の 3 システム、戸籍システム、ネットワーク構築でそれぞれ異なる傾向があった。

- ・ベンダーは自治体によってばらつきがあるが、同一自治体では住基・税・福祉の 3 システムは同一ベンダーが担当していることが多い（19 自治体中 13 団体）。
- ・4 基幹システムのうち戸籍のみベンダーが異なる場合が多く（9 自治体）、ベンダーは富士ゼロックスが多い（13 自治体）。
- ・ネットワークは基幹システムとは異なるベンダーが担当する場合もある。

## 3-2 災害準備対応状況について

情報システムやネットワーク構成については、ほとんどの自治体で「把握している」との回答であった。一方災害時のリスクの想定については、「想定している」が 9 団体、「想定していない」が 10 団体と、対応がわかれた。回線の二重化については、対外接続回線では 11 団体、庁舎間接続回線では 9 団体が二重化を実施していた。システムの冗長化についても、12 団体が行っていた。

### 3-2-1 バックアップの状況

#### ■ バックアップ先

住基・税・福祉と戸籍の 4 つの基幹システムに関しては、外部メディアへのバックアップ傾向

が強かった。庁内のファイル共有については、特に小規模自治体の場合、4 基幹システムとは異なり、より簡便なバックアップ手段を取っている場合も多かった。

#### ■ バックアップ頻度

毎日、週次、常時の 3 項目から回答を求めた。システムの種別に関わらず、毎日実施の自治体が多かった。小規模自治体の方が、バックアップ頻度が高い傾向にある。

#### ■ バックアップデータ保管場所

大規模自治体では、サーバを収容している庁舎とは異なる建物でデータを保管し、災害時に一度にデータを喪失しないようにしているケースがある。また、19 自治体のうち 4 自治体（小規模自治体で 1 例、大規模自治体で 3 例）が、複数箇所ですべてデータ保管していた。

全庁的バックアップ方針を策定していたのは 5 自治体（小規模自治体で 1 例、大規模自治体で 4 例）だった。

### 3-2-2 被災時のために準備している資源

準備資源の準備状況は、自治体の規模と資源によって傾向が異なる。10 自治体では、駆けつけ要員についての取り決めをしていなかった。さらに、災害時の作業場所や代替機器を用意している自治体は少ない。非常用電源は多くの自治体が準備しているが、ポータブル発電機だけのところも多く、サーバ稼働できるだけの電源を準備している自治体は 10 程度であった。衛星電話は、ほとんどの自治体が数台しか準備していない。対応マニュアルを準備している自治体は、ICT 部門に特化したものだけを数えた場合、数件にとどまる。

### 3-3 外部事業者との関係について

災害時の外部事業者との協力関係を事前に協議し、文書で定めている自治体は少なかった。

外部事業者と被災時の取り決めを行っている自治体は 7、災害時契約を結んでいる自治体は 2 つにとどまった。

### 3-4 災害時の初動体制の取り決め、安否確認や情報伝達のルール、災害対応訓練、協定の有無、災害時システムの有無

安否確認、情報伝達ルールを定めている自治体は多かった（13 自治体）ものの、初動や優先システムを想定していたのは 8 自治体となった。ICT 部門における災害訓練を実施していたのは 3 団体、他自治体との協定を結んでいたのは 4 団体であった。

### 3-5 ICT-BCP の策定状況について

回答団体における ICT-BCP の策定状況は、策定済が 3 団体、策定予定が 6 団体、検討中が 8 団体、策定の予定なしが 2 団体であった。策定を検討している団体で最も懸念されているのは、人材不足や知識不足であった。

一般に大規模自治体の方が ICT-BCP への対応は進んでいることがわかった。

策定済自治体の策定期間は、それぞれ平成 18 年 5 月、10 月、平成 23 年 12 月。地域防災計画で ICT-BCP を位置付けている自治体はそのうち 1 団体のみだが、策定済の 1 団体と策定中の 1 団体が ICT-BCP を地域防災計画の中で位置付けるよう見直し中である。策定済 3 自治体のうち、2 団体が総務省のガイドラインの 3 部まで対応しており、1 団体はガイドラインに沿わない、独自のものになっている。

※本調査の単純集計結果は自治体 ICT プロジェクトメンバーにのみ配布。

※調査票・その他に関するお問い合わせは、sakuram@sfc.keio.ac.jp（櫻井）まで。

<自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会 参加自治体（2012 年度）>

藤沢市（主査）、ニセコ町、遠野市、多賀城市、登米市、会津坂下町、取手市、小  
鹿野町、杉並区、荒川区、多摩市、鎌倉市、茅ヶ崎市、小松市、富士吉田市、白川町、  
仁淀川町、小国町

以 上



## 全国自治体ICTサミット2012 参加自治体一覧

【日時】2012年11月22日(木) 12:00-13:30

【場所】東京ミッドタウン・カンファレンス(ミッドタウンタワー4F)

【セッションタイトル】全国自治体ICTサミット～3.11後の自治体ネットワーキング

### 【登壇首長(敬称略)】

都道府県名	市町村名	首長名
岩手県	遠野市	本田 敏秋
宮城県	登米市	布施 孝尚
福島県	会津坂下町	竹内 晁俊
茨城県	高萩市	草間 吉夫
東京都	多摩市	阿部 裕行
神奈川県	茅ヶ崎市	服部 信明
山梨県	富士吉田市	堀内 茂
大阪府	河南町	武田 勝玄
佐賀県	玄海町	岸本 英雄

### 【代理出席】

岡山県瀬戸内市	茨城県つくば市	埼玉県小鹿野町
東京都荒川区	神奈川県藤沢市	徳島県美馬市
高知県仁淀川町	鹿児島県鹿児島市	千葉県千葉市